

愛称：マイパッケージ30 三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

マンスリーレポート

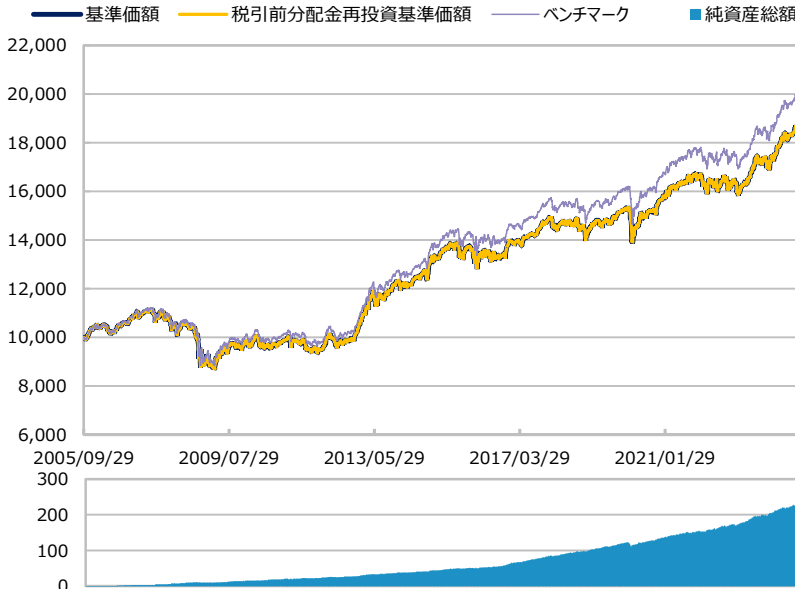
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：DCマ30

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,247	-65
純資産総額（百万円）	22,434	+98

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 か月	2024/07/31	-0.4	-0.1
3 か月	2024/05/31	-0.1	0.3
6 か月	2024/02/29	0.4	0.8
1 年	2023/08/31	5.3	5.9
3 年	2021/08/31	10.8	12.1
設定来	2005/09/30	82.5	96.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第15期	2020/02/18	0
第16期	2021/02/18	0
第17期	2022/02/18	0
第18期	2023/02/20	0
第19期	2024/02/19	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	30.0	30.2	+0.2	+0.0
国内株式マザー	20.0	20.2	+0.2	-0.1
外国株式マザー	10.0	9.9	-0.1	+0.1
債券計	65.0	65.1	+0.1	-0.2
国内債券マザー	55.0	55.2	+0.2	-0.2
外国債券マザー	10.0	9.9	-0.1	-0.0
現金等	5.0	4.7	-0.3	+0.2
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	-101
外国株式	+50
国内債券	+118
外国債券	+23
為替	-151
分配金	0
その他	-3
合計	-65

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：マイパッケージ50 三井住友・DC年金バランス50（標準型）

マンスリーレポート

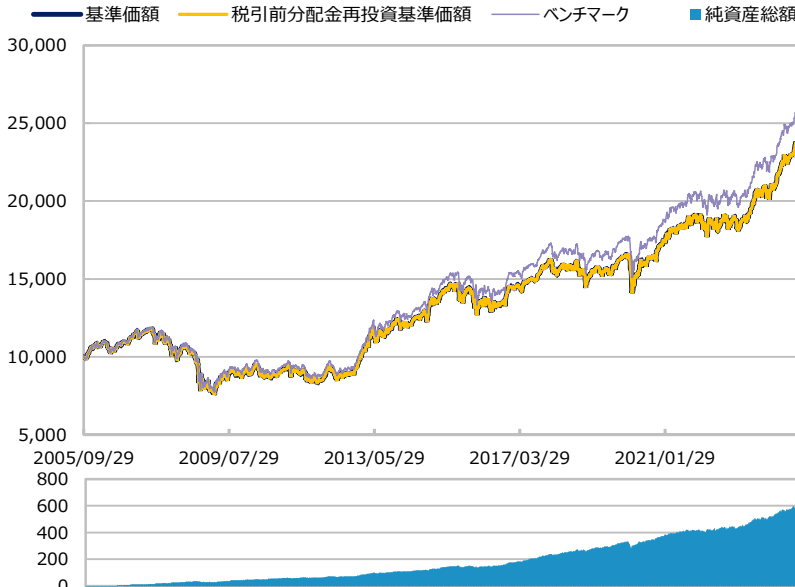
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：DCマ50

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	22,744	-266
純資産総額（百万円）	57,554	-461

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2024/07/31	-1.2	-0.7
3 カ月	2024/05/31	-0.8	-0.3
6 カ月	2024/02/29	1.4	2.0
1 年	2023/08/31	9.6	10.3
3 年	2021/08/31	22.3	24.1
設定来	2005/09/30	127.4	148.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第15期	2020/02/18	0
第16期	2021/02/18	0
第17期	2022/02/18	0
第18期	2023/02/20	0
第19期	2024/02/19	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	50.0	50.3	+0.3	-0.6
国内株式マザー	35.0	35.3	+0.3	-0.5
外国株式マザー	15.0	15.0	-0.0	-0.2
債券計	45.0	45.0	+0.0	+0.6
国内債券マザー	35.0	35.2	+0.2	+0.5
外国債券マザー	10.0	9.8	-0.2	+0.1
現金等	5.0	4.7	-0.3	+0.1
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	-237
外国株式	+96
国内債券	+93
外国債券	+29
為替	-242
分配金	0
その他	-4
合計	-266

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：マイパッケージ70
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）

マンスリーレポート

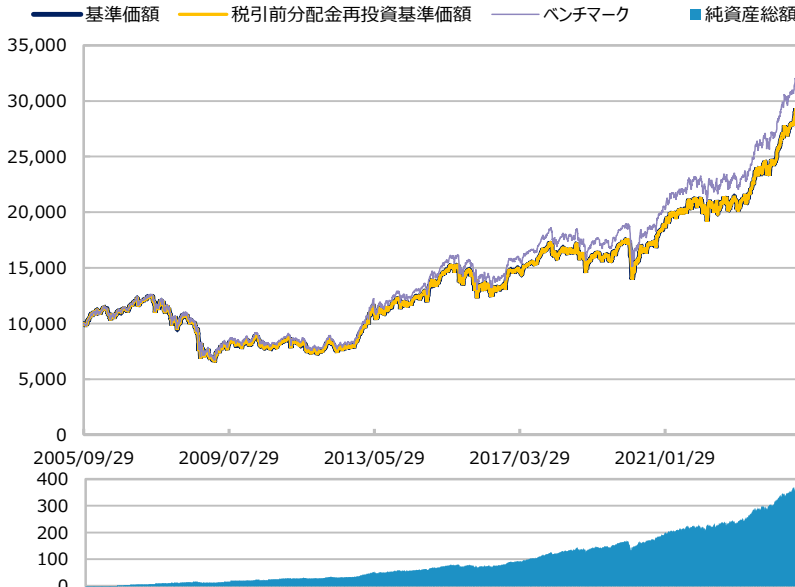
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：DCマ70

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	27,507	-526
純資産総額（百万円）	34,891	-584

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2024/07/31	-1.9	-1.5
3 カ月	2024/05/31	-1.4	-0.9
6 カ月	2024/02/29	2.4	3.0
1 年	2023/08/31	14.0	14.8
3 年	2021/08/31	34.6	36.9
設定来	2005/09/30	175.1	204.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第15期	2020/02/18	0
第16期	2021/02/18	0
第17期	2022/02/18	0
第18期	2023/02/20	0
第19期	2024/02/19	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	70.0	70.2	+0.2	-0.0
国内株式マザー	50.0	50.3	+0.3	-0.2
外国株式マザー	20.0	19.8	-0.2	+0.2
債券計	25.0	25.2	+0.2	-0.1
国内債券マザー	15.0	15.3	+0.3	-0.0
外国債券マザー	10.0	9.9	-0.1	-0.1
現金等	5.0	4.6	-0.4	+0.1
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	-405
外国株式	+152
国内債券	+50
外国債券	+36
為替	-353
分配金	0
その他	-5
合計	-526

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合/インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.6	-0.3
先物等	1.3	+0.2
現金等	0.1	+0.1
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/07/31	-2.9	-2.9
3か月	2024/05/31	-2.0	-2.0
6か月	2024/02/29	2.6	2.6
1年	2023/08/31	19.0	19.0
3年	2021/08/31	49.0	48.9
設定来	2005/09/30	181.8	179.6

※ ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 電気機器	17.3	+0.3	17.3
2 銀行業	7.5	-0.8	7.5
3 輸送用機器	7.4	-0.3	7.4
4 情報・通信業	7.4	+0.3	7.4
5 卸売業	7.2	-0.2	7.2
6 化学	5.6	-0.1	5.6
7 機械	5.3	-0.2	5.3
8 医薬品	5.0	+0.3	5.0
9 サービス業	4.7	+0.2	4.7
10 小売業	4.2	+0.3	4.2

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 1,725）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.8
2 ソニーグループ	電気機器	2.6
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4
4 日立製作所	電気機器	2.2
5 キーエンス	電気機器	1.8
6 リクルートホールディングス	サービス業	1.7
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7
8 三菱商事	卸売業	1.6
9 信越化学工業	化学	1.5
10 伊藤忠商事	卸売業	1.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

国内の株式市場は、下落しました。

上旬は、日銀総裁の発言を受けた利上げに対する警戒感や米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、株式市場も記録的な大幅下落となりました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したほか、米景気に対する過度な警戒が和らいだことから、反発しました。月半ばにかけて持ち直す動きは続き、為替市場の動きをにらみながら、月末にかけて底堅く推移しました。

業種別では、海運業、小売業、精密機器などが市場をアウトパフォームした一方、銀行業、証券・商品先物取引業、金属製品などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。

米景気後退懸念の高まり、急速な米ドル安・円高の進行により、8月は市場に大きな動揺が走りました。しかし、先行きは米国中心に世界景気は総じて底堅く推移すると考えられ、国内企業の業績改善は続くともていませ

す。このような中、株式市場は当面、米国をはじめ世界景気の動向や、日米金融政策および為替市場の先行きを見極めようとする見方から、レンジの動きになると予想します。ただし目先は、内外経済指標や日米金融当局の発言などを受けて、為替相場の先行きを巡る思惑が交錯するなどして、株式市場の値動きが荒くなる場面もあると想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	97.8	-1.5
先物等	2.2	+1.5
現金等	-0.0	+0.0
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	71.6	-1.4
2 イギリス	3.8	-0.0
3 カナダ	3.2	-0.0
4 スイス	3.0	-0.0
5 フランス	2.8	-0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/07/31	-1.7	-1.7
3か月	2024/05/31	-1.5	-1.5
6か月	2024/02/29	6.4	6.6
1年	2023/08/31	22.6	22.9
3年	2021/08/31	61.6	62.6
設定来	2005/09/30	531.9	552.2

※ ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	74.4	-1.5
2 ユーロ	8.7	-0.0
3 イギリスポンド	4.0	-0.0
4 カナダドル	3.2	-0.0
5 スイスフラン	2.7	+0.0

組入上位5業種（％）

	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	9.4	-0.3
2 半導体・半導体製造装置	8.7	+0.2
3 医薬品・バイオテクノロジー	8.1	-0.0
4 資本財	6.9	-0.1
5 金融サービス	6.6	-0.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,228）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.1
2 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.5
3 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.4
4 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.4
5 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	1.7
6 アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
7 アルファベット クラスC	アメリカ	メディア・娯楽	1.3
8 イーライリリー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.2
9 ブロードコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.0
10 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国株式市場は上昇しました。ISM（全米供給管理協会）製造業景況指数や雇用統計が低調だったことから、米国景気に対して警戒感が高まり、相場は月初から急落しました。その後は、CPI（消費者物価指数）が落ち着いた水準になったことなどから利下げ期待が高まり、株式市場は反発しました。また、小売売上高が市場予想を上回ったことや、大手小売りのウォルマートの四半期決算の内容が良好だったこと、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演を受けて9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げ実施の確度が高まったことなどから、月末に向かって株式市場は堅調に推移しました。

欧州株式市場は上昇しました。月初は米国の景気懸念を受けて急落する局面もありましたが、域内や米国の物価上昇圧力の後退による内外での利下げ期待の高まりを受けて、上昇に転じました。

（為替）米ドル/円は、下落しました。月初には軟調な米経済指標やキャリートレード（低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動）の巻戻しとみられる動きを受け、一段と米ドル安・円高が進みました。その後発表された米経済指標がまちまちとなったことから揉みあいの展開となりましたが、ジャクソンホール会議でのパウエル議長の発言もあり、月間を通しては米ドル安・円高となりました。

ユーロ/円は、下落しました。ユーロは対米ドルでは米国の9月利下げ開始の確度が高まったことから上昇しましたが、米ドル/円の下落に連れてユーロも対円で下落しました。

<市場見通し>

米国株式市場は、利下げへの転換が見込まれる一方で、景気の持続力に対する見方の変化や、大統領選挙を巡る思惑で一進一退の動きが見込まれます。企業業績はテクノロジーに続いて、製造業でも回復途上にあることから、インフレの再加速が見られない限り、利下げ実施後は業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

欧州株式市場は、域内景気は安定化しつつあり、ECB（欧州中央銀行）による利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

（為替）米ドル/円は、FRBによる利下げ開始や日銀による追加利上げの見通しから、年末にかけて緩やかな米ドル安・円高の展開を予想します。ただし、日本の国際収支の構造変化、日米金利差がなお大きいことから、ペースは穏やかと予想します。

ユーロ/円は、ECBによる利下げ継続や日銀による追加利上げが想定されることから、年末にかけて緩やかなユーロ安・円高の展開を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

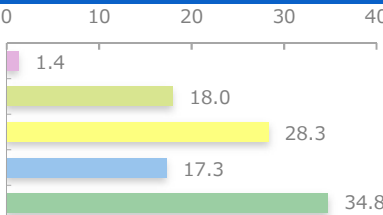
※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.8	+3.1
先物等	0.0	0.0
現金等	0.2	-3.1
合計	100.0	0.0

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	1.4	-0.4
1-3年	18.0	+1.8
3-7年	28.3	+0.2
7-10年	17.3	+0.3
10年以上	34.8	+1.2



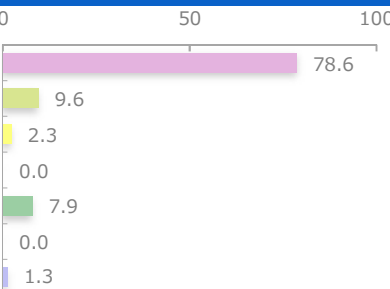
騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/07/31	1.2	1.2
3か月	2024/05/31	1.3	1.3
6か月	2024/02/29	-1.5	-1.5
1年	2023/08/31	-1.8	-1.7
3年	2021/08/31	-6.9	-7.0
設定来	2005/09/30	21.0	21.0

※ ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	78.6	+1.9
地方債	9.6	+0.8
政府機関債	2.3	-0.2
金融債	0.0	0.0
事業債	7.9	+0.5
円建外債	0.0	0.0
その他債券	1.3	+0.1



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	0.9	+0.0
残存年数（年）	9.7	+0.2
デュレーション（年）	8.8	+0.2
直接利回り（％）	0.9	+0.0
最終利回り（％）	0.9	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 437）

銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 150 5年国債	0.005	2.3	1.9
2 461 2年国債	0.400	1.8	1.5
3 459 2年国債	0.200	1.6	1.4
4 156 5年国債	0.200	3.3	0.9
5 154 5年国債	0.100	3.1	0.9
6 371 10年国債	0.400	8.8	0.9
7 369 10年国債	0.500	8.3	0.9
8 370 10年国債	0.500	8.6	0.9
9 375 10年国債	1.100	9.8	0.9
10 148 5年国債	0.005	1.8	0.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

国内の長期金利（10年国債利回り）は、低下しました。

前月末に日銀が利上げを決定したことや米国でFOMC（米連邦公開市場委員会）後にパウエル議長が9月利下げを示唆する会見を行ったことを受けて、円高や株安が進行したことから、長期金利は低下して始まりました。また、米国で予想を下回る雇用指標の発表後にリスク回避の動きが強まると、国内でも円高・株安に拍車がかかり、国内金利は低下幅を拡大しました。しかし、過度な動きの反動や、日銀の内田副総裁が会見でハト派（景気を重視する立場）的なスタンスを示したことから円高・株安が一服すると、金利は低下幅を縮小しました。その後は決定的な材料を欠く中、長期金利は一進一退の動きとなりました。

<市場見通し>

国内景気は物価高によるセンチメント（心理）の悪化は見られるものの、賃金上昇や底堅い海外経済を背景に消費や輸出が回復し、緩やかな成長が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、賃金改善に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因ですが、円安による物価上振れリスクが後退していることから、改めて市場が材料視するには時間がかかるものと想定します。先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響を受けやすく、国内金利は方向感が出にくい時間帯が続く見込みです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	98.7	-0.9
先物等	0.0	0.0
現金等	1.3	+0.9
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/07/31	-2.5	-2.5
3か月	2024/05/31	-2.8	-2.9
6か月	2024/02/29	0.8	0.8
1年	2023/08/31	5.9	6.0
3年	2021/08/31	14.0	14.1
設定来	2005/09/30	95.2	97.3

※ ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	2.6	-0.0
残存年数（年）	8.2	-0.1
デュレーション（年）	6.4	-0.0
直接利回り（％）	2.7	-0.0
最終利回り（％）	3.4	-0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	46.4	-0.4
2 ユーロ	30.0	-0.6
3 中国元(オフショア)	10.3	+0.1
4 イギリスポンド	5.3	+0.0
5 カナダドル	2.0	-0.0

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	46.4	-0.4
2 中国	10.3	+0.1
3 フランス	7.5	-0.1
4 イタリア	6.9	-0.1
5 ドイツ	6.0	-0.1

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 752）

銘柄	通貨	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 アメリカ国債	アメリカドル	1.625	1.7	0.9
2 中国国債	中国元(オフショア)	2.390	2.2	0.8
3 アメリカ国債	アメリカドル	2.250	1.6	0.6
4 中国国債	中国元(オフショア)	2.690	1.9	0.6
5 中国国債	中国元(オフショア)	3.720	26.6	0.6
6 アメリカ国債	アメリカドル	3.875	9.0	0.5
7 アメリカ国債	アメリカドル	4.250	1.3	0.5
8 アメリカ国債	アメリカドル	4.375	9.7	0.5
9 アメリカ国債	アメリカドル	4.125	8.2	0.5
10 アメリカ国債	アメリカドル	4.125	2.5	0.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月初はISM（全米供給管理協会）製造業景況指数や雇用統計等の経済指標が市場予想を下回ったことから、金利は低下しました。その後、金利は上昇する局面もありましたが、PPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったことに加え、ジャクソンホール会議でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が9月の利下げを示唆したことから、低下しました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は一進一退となりました。ユーロ圏の経済指標は利下げをサポートするものが続いたことや米金利の低下など金利低下材料はあったものの、ECB（欧州中央銀行）が利下げペースに慎重な姿勢を示しているため、金利は前月末と概ね同水準となりました。

（為替）米ドル/円は、下落しました。月初には軟調な米経済指標やキャリートレード（低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動）の巻戻しとみられる動きを受け、一段と米ドル安・円高が進みました。その後発表された米経済指標がまちまちとなったことから揉みあいの展開となりましたが、ジャクソンホール会議でのパウエル議長の発言もあり、月間を通しては米ドル安・円高となりました。

ユーロ/円は、下落しました。ユーロは対米ドルでは米国の9月利下げ開始の確度が高まったことから上昇しましたが、米ドル/円の下落に連れてユーロも対円で下落しました。

<市場見通し>

米国では、7月FOMC（米連邦公開市場委員会）の議事録やパウエル議長の発言等から、9月利下げ開始の確度が高まりました。米国経済に減速感が見え始め、インフレの正常化に向けて前進していることから、年内さらなる利下げが想定され、年末にかけて金利は緩やかに低下していく展開を予想します。

ユーロ圏では、ECBが利下げを継続すると想定されることから、金利は緩やかに低下していくと予想します。

（為替）米ドル/円は、FRBによる利下げ開始や日銀による追加利上げの見通しから、年末にかけて緩やかな米ドル安・円高の展開を予想します。ただし、日本の国際収支の構造変化、日米金利差がなお大きいことから、ペースは穏やかと予想します。

ユーロ/円は、ECBによる利下げ継続や日銀による追加利上げが想定されることから、年末にかけて緩やかなユーロ安・円高の展開を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

ファンドの特色

- 内外の株式・公社債に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。
- 各ファンドにつき、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産への実質的な基本資産配分は下記の通りとします。それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲（±3%）を設けて調整を行います。

[基本資産配分イメージ]

	(マイパッケージ 30)	(マイパッケージ 50)	(マイパッケージ 70)
国内株式：	20%	35%	50%
外国株式：	10%	15%	20%
国内債券：	55%	35%	15%
外国債券：	10%	10%	10%
短期金融資産：	5%	5%	5%
基本株式組入比率：	30%	50%	70%

- 運用にあたっては、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

[各ファンドのベンチマークの資産別合成比率]

	(マイパッケージ 30)	(マイパッケージ 50)	(マイパッケージ 70)
TOPIX（東証株価指数、配当込み）	20%	35%	50%
NOMURA-BPI（総合）	55%	35%	15%
MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）	10%	15%	20%
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）	10%	10%	10%
有担保コール翌日物	5%	5%	5%

- 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※各ファンドの略称として、以下のようにいうことがあります。

- 三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）⇒（マイパッケージ 30）
- 三井住友・DC年金バランス50（標準型）⇒（マイパッケージ 50）
- 三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）⇒（マイパッケージ 70）

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

三井住友・DC年金バランス

30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

投資リスク

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、委託会社が独自に作成した合成指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、合成指数の動きに連動しないことがあります。
 - ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
 - ・追加設定・一部解約により組入る有価証券の売買のタイミング差が生じること
 - ・インデックス構成銘柄と組入る有価証券との誤差が影響すること

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

投資リスク

その他の留意点

- ・利用可能な指数先物とインデックスの動きに不一致が生じること
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年9月30日設定）

決算日

毎年2月18日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

マイパッケージ 30：配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

マイパッケージ 50：配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

マイパッケージ 70：配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。
マイパッケージ 30 : 年0.242%（税抜き0.22%）
マイパッケージ 50 : 年0.253%（税抜き0.23%）
マイパッケージ 70 : 年0.264%（税抜き0.24%）
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※2
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					※3 ※4
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※5
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※6
株式会社S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※5

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。※4：「三井住友・DC年金バランス50（標準型）」のみのお取扱いとなります。※5：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※6：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、有担保コール翌日物の日々の収益率を各ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しています。
TOPIX（東証株価指数）は株式会社JPX総研、NOMURA-BPIは野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.、FTSE世界国債インデックスはFTSE FixedIncome LLCが、それぞれ公表している指数です。
各インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、指数を公表および許諾する各社に帰属します。また、当該各社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年08月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

